



Fukaya

ふかや市議会だより



No. **16**
2009.11.1

秋季大運動会

深谷西小学校

9月定例会

議会改革特集



- 議会改革検討委員会 2,3
- 決算特別委員会 4,5
- 決算特別委員会 各分科会報告 . 6,7
- 定例会概要 8,9
- 常任委員会報告 10,11
- 一般質問 12~19
- 次回定例会予定 19
- 議会改革検討課題 20

発行／深谷市議会 編集／ふかや市議会だより編集委員会

開会中は、議会テレビ中継を市役所本庁舎1階市民ホールでご覧いただけます。

変えるゾ!! 市議会

新たな地平をめざし 議会改革検討委員会を設置 改革に着手

深谷市議会は、7月21日議会改革検討委員会の設置を全会一致で決定しました。地方分権時代の到来により、自治体は「自己責任・自己決定・自己評価」のもと行政運営にあたるため、議会の権限と役割は従来に比べ飛躍的に増大しました。人口減、不況による税収の減少、交付税等の削減など自治体には逆風が吹いており、私たちが議員は、時代のニーズに即応し、市民の負託に応え得る、また市民に開かれた議会の樹立を模索し、議会のあるべき姿を検討し、改革を断行していきます。

【議会改革の必要性とは】

地方分権一括法の施行により、地方議会の権限は格段に広範囲となり、議会の責務はより重要となりました。自治事務はもとより、法定受託事務についても条例制定権・議会の調査・検査権等は原則すべてに及ぶこととされ、地方議会は、「議事機関」から「自治体の立法機関」へと、二元代表制本来の役割を付与されました。戦後民主主義の成熟に伴う「分権時代」に対応しうる新たな地方議会が求められるています。「中央政府」と「地方公共団体」の上下・主従の関係から、「中央政府」と「地方府」という対等な関係を

自らの努力で実現していかねばなりません。地方府を構成する三権、「自治行政権」・「自治立法権」・「自治財政権」の権能を担う主体はどこか。「自治行政権」は執行機関が、「自治立法権」は議会が、では「自治財政権」は執行と議会のどちらが担うのか。市長から提出された予算案を議会が承認しなければ予算が執行できないことから、「自治財政権」は紛れもなく議会が担うこととなります。したがって議会は単に行政のチェック機関としての役割にとどまらず、「地方政府」の一翼を担う自立した機関であり、その責務を遂行する力量を持

たなければなりません。そのため従来の議会活動を検証し、議会改革を行う必要があります。

【今までの取り組みは】

深谷市議会では、会議録検索システムの導入や委員会の原則公開などを行い、開かれた議会を目指す一方、他の市議会に先がけ、費用弁償の廃止や政務調査費に係る領収書添付の義務化など透明性を高める努力を重ねてきました。また、議員定数についても、次回改選時には、法定定数34人から28人に減じる条例改正を既に行っています。

【なぜ今なのか】

夕張市の財政破綻は、まだご記憶に新しいと思います。採算性やランニングコストを考慮せずにインフラ整備に邁進した行政の責任は言うまでもなく、執行部の暴走に歯止めを掛けられなかった議会も同罪であると思います。自治体の財政破綻は、市民の皆さんに税金等の負担の増加と行政サービスの削減を強いるものです。夕張市民の負託に応えられなかった行政と議会が残したものは、莫大な借金と地域再建の試練です。このことを契機に、財政健全化法の施行により、早期健全化を図る新たな指標が設けられまし

り透明度の高い、市民に開かれた行政運営が必要で

す。公会計においても、単年度から複数年度主義へ、さらに、民間の会計と同様の複式簿記採用へと改革が進んでいます。深谷市は、合併後3年余りが経過しますが、この間に、事務事業の見直しと行政評価の導入を図り、昨年度より事務事業シート、政策評価シート等が市のホームページに掲載され、行政と市民の情報の共

有化を図っています。

議会においては、本年9月決算議会において、約760項目に及ぶ事務事業シートをベースに審査に取り組みしました。今、本格的に議会改革に取り組み、真の二元代表制を深谷市に確立することが私たち議員に課せられた責務であるとの認識の下、全議員が一丸となって改革へのアクセラを踏むこととなりました。

【議会改革の内容は】

7月、議長の諮問により議会改革検討委員会が設置され、全議員から検討課題の意見聴取を行いました。検討課題は、議会改革・審議の充実・情報の公開・施設整備・議員倫理、多岐にわたり、約130項目に及ぶ検討課題があります。合意形成が図れたものについては、逐次答申していきます。(検討項目の詳細については裏表紙に記載しました。)

【公開の原則】

深谷市における委員会は原則公開であり、改革委員会も傍聴できます。深谷市ホームページに、委員会の開催日時・検討項目について掲載していきます。議会改革は、議員と市民の揺るぎない信頼関係の下でしか実現できないと考えております。皆様の委員会への傍聴、もしくはインターネットを通してのご意見等をお願いいたします。

【改革の目的と委員会構成は】

高田博之議長の諮問機関として委員16名で議会改革検討委員会が設置され、答申は逐次行い、最終答申を平成22年12月議会に上程することを目的に検討を進めております。委員会は、月3回のペースで開催し、専門部会は、別途月3〜5回程度資料作成のために活動しています。

市議会改革に答える

議会改革検討委員会
委員長 田島 信吉

【問】 改革のねらいは何に。

【答】 地方分権やこれに伴う自治法の趣旨に十分対応できる議会としたい。また、議会運営に形式的・慣例的なことも多く、改善の余地がある。

【問】 改革検討委員会はどうか、実現はいつか。

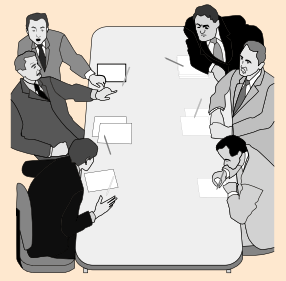
【答】 先進事例の調査や各種資料を収集・研究し、検討委員会で議論した後、議員全体で協議し合意に達したのから実行していく。

【問】 議会の政策立案とは。

【答】 政策立案型議会への転換が望まれている。執行者提案の政策を審査することに加え、一定の範囲であるが議員が政策を立案し条例の制定もできる。議員にはこうした能力が求められる。

【問】 議会と執行者の関係は。

【答】 改革は議会や議員の権能を強めるが、いたずらに対峙することではなく、二元代表制の下で相互の使命を十分発揮しあうことだと考えている。



「議会だよりはホームページでも見られます」...市のホームページを開き、「深谷市議会」の創刊号から今号までご覧いただけます。

- 【第一次答申】
- 当委員会は、8月17日に第一次答申を高田議長に提出しました。(要旨)
- 一 決算特別委員会を設置すべきである。(9月定例会より分科会方式にて実施)
 - 二 インターネットによる議会のライブ中継・録画配信の実施にむけての環境整備・予算措置。
 - 三 執行部からの追加議案の提出については、議会最終日の7日前までに送付要請。

- 委員長 田島 信吉
副委員長 ○三田部恒明
委員 今井 俊雄
栗原 征雄
須藤 邦男
倉上 由朗
松本 政義
中村 和男
○田嶋 均
飯野 広
清水 睦
○江原久美子
柴崎 重雄
○宇多村春恵
○石川 克正
○五間くみ子
(○は専門部会を兼務)



深谷市役所

市議会の挑戦

決算特別委員会の審査

審査の精度と充実をはかる



特別委員会設置の意義と ふかや市議会型決算審査の構築へ

「設置に至る経緯」

市議会は議会改革検討委員会の第一次答申を受け、8月28日、決算特別委員会設置を議題とする議員会議を開き、白熱した議論の末、検討委員会の提案を全会一致で承認しました。9月議会の冒頭、議長発議により決算特別委員会設置案を可決し、同委員会を設置しました。設置の目的は、決算審査から次年度予算策定に至る過程で、より実質的な議論をし、決算に対する審査の質を高めることで、形骸化しがちな予算・決算における議会のチェック機能を高めることにあります。

「深谷型決算審査を模索」

各地の市議会において、決算審査の形態はさまざまですが、今回の深谷市議会の取り組みは、「深谷型決算審査」の形態を模索するという挑戦でした。検討委員会では、深谷市議

会で決算特別委員会が必要かの議論をすると同時に、設置した場合の審査方法を研究してきました。決算審査の目的は何かを確認し、議事日程や審査対象、審査資料の選定など、全議員のコンセンサスを得るために十分な議論を行いました。

先進事例を調査・研究することで、議員個々のイメージを具体的なものとし、より実質的に機能する特別委員会を設置する方向で検討してきました。

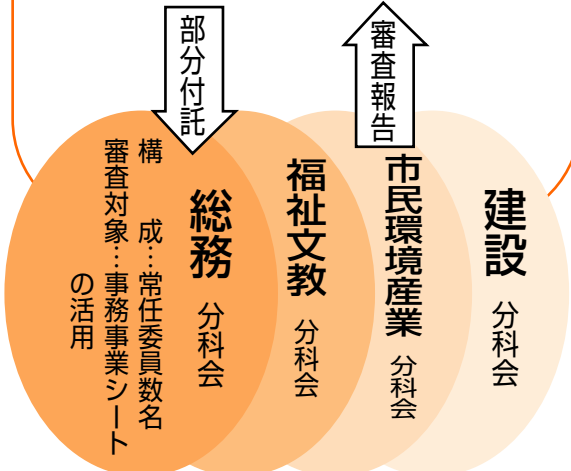
「分科会方式・事業シートを活用した先進的な取り組みの成果」

今議会の決算特別委員会の特徴は、「委員会審査」と、「分科会審査」に分け、詳細な審査に付した点です。委員会では議長・監査委員を除く31名の委員により、決算書及び主要施策成果説明書を基に、総括部分・歳入・財産について総合的な質疑を

決算審査イメージ

決算特別委員会

構成：議長・監査委員を除く31名
審査対象：統括部分、歳入、財産、主要施策成果説明書



行い、執行部（部長）の説明を求めました。

分科会は、常任委員会を母体とし付託された決算部分の審査をしました。一般会計で約760項目の事務事業評価シートを4分科会に分け、部課別に体系付けた詳細な審査を行いました。現場で指揮を執る課長級職員の説明により、従来よりも専門的かつ詳細な質疑が可能となり、審査の充実も図ることができました。

決算特別委員会設置状況

特別委員会とは、常設の委員会ではなく、特定の事件を審査するために、必要に応じて設置される委員会を指します。また、全国市議会議長会句報によると、決算に関する特別委員会を設置している市議会の割合は全国で78・7%となっています。

平成20年度一般会計等

決算関係12議案を認定

決算特別委員会 審査の要旨

一般会計歳入歳出決算

●総括部分

問 監査委員からの意見書で、「一部適切ではない事務処理」とあるがどの部分をいうのか。
答 平成19、20年度の山の家の公金の扱いにおける一部不適切な事務のことで、山の家使用料の部分である。

問 財産に関する調査部分
市所有地の活用状況は。
答 当該年度では、約25万平方メートルを普通財産として市で所有し、仮駐車場等で利用していただき、約2036万円の収入を得ている。

問 主要施策事業成果説明書
市債について、合併特別債の今年度の額と、過去の年次ごとの借入額を聞きたい。

答 一般会計、各区画整理特別会計併せて、平成18年度に約8億円、19年度に約14・9億円、20年度に約12・5億円、合計約35・5億円借り入れている。また、事故繰越や繰越明許、今年度中の借り入れの予定が約22・4億円あり、全て合算すると平成21年度までで約57・9億円となる。

問 経常収支比率が90%を超えたことについて、どうとらえているのか。
答 悪化の原因は、国の方針による下水道工事への繰り出し金の取り扱いを変更したことによる。数値が高いこと

特別委員会を終えて

委員長 今井俊雄

7月よりの短期間の検討にもかかわらず、議会改革への機運が高まる中、深谷市議会の歴史を変える決算特別委員会を設置した。初代委員長として、加藤温子副委員長と共に

については全国的な傾向でしばらく続くものと推測している。経常収支比率90%を超えた現状を十分認識し、健全財政運営に努めたい。

●歳入全体

問 雑入について、収入未済額が2400万円ほど出ているが。
答 生活保護費の生活保護法第63条、第78条による返還請求分を載せている。平成20年度からは、返還請求額の全額を調停にあげ、入った分を収入として落としていく形とした。

*特別会計歳入歳出決算の質疑については紙面上掲載を割愛します。

◆決算認定・討論・採決

各分科会長から審査報告が

に試行錯誤しながらの運営ではあったが、事務事業シートまでの審査を経て、決算審査は格段に深化した。ただこれは、ゴールではなくスタートラインにすぎず、今後反省・議論を深め、理想形へと近づけていきたい。

討論

反対討論 同和行政終結は基本的な流れになっている。特

附帯決議

議案第55号 平成20年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定についてに対する附帯決議
1 循環型農業推進事業は、家畜農家から施設使用料を徴し家畜排泄物の処理を行い、堆肥の製品販売を行っているが、長年にわたり多額の一般財源が投入されており、収支の不均衡が著しい。健全財政の確保の観点からも運営の改善を実施すること。
2 本年の決算においては、生活保護費不正事件及び山の家使用料横領事件による244万8千205円の収入未済額がある。これは、それぞれ

に運動団体活動事業補助金を承認するわけにはいかない。
賛成討論 歳入未収が増え、おり、経常収支比率が90%に乗ったということもあるが、公債費比率等さまざまな数値から、健全性が維持され、特に基金積立金については128億円という水準を保っており、これまでの健全財政の維持が判断できることから賛成である。

の事件について、返還請求金のほとんどが未収であるためである。また、弁護士費用についても半額は成功報酬として事故繰越となっている。本件について、適切な措置を行う問題の早期解決を図ること。
3 各種団体補助金の見直しは、深谷市行政改革推進計画では平成20年の実施とされているが、現在実施されていない。補助金交付の与える影響も大きく慎重な検討を要するが、経常収支比率の上昇とともに、財政の硬直化、施策のマンネリ化に結び付くことも考えられる。補助金交付に至った経緯を踏まえながらも、現在の社会背景をかんがみ、早期に検討すること。

〈附帯決議とは〉附帯決議は、法律に基づくものではありませんが、議案が可決された場合、執行上の要望や留意事項等を述べる決議です。

総務分科会

事務事業数
172項目

秘書室

問 市政モニター運営事業の市政への効果は。

答 市政モニター通信で30件の意見をもらい、その内19件に対応。主な内容は、旧町名のままの看板箇所の指摘、秩父鉄道危険箇所等の指摘等で、担当課で対応した。

問 自治会要望のすみ分けは。

答 自治会からの要望事項と重なることもあるが、担当課でそれぞれ合わせて対応している。

企画財政課

問 場外券売場環境整備基金積立金は、予算見込みと決算額の違いが大き過ぎないか。

答 今後も決算見込み等参考にしながら決めていきたい。

問 環境整備費の用途は。

答 平成20年度決算の充当先は、条例の趣旨に従い、周辺環境整備として約4330万円、教育の充実に約620万円、地域福祉事業として約1億590万円である。

問 基金残高の用途を検討しては。今後検討していく。

危機管理課

問 新庁舎建設準備事業における市の考え方は。

答 庁舎は基本的に、補修を重ねて維持していく。それと並行し、機能のあり方を検討する。庁舎建設については白紙状態であり、平成20年度の調査は現状の把握が主なねらいである。

情報システム課

問 ホストコンピュータは、住民基本台帳と税関係以外の業務とつながっていないのか。

答 市民課の住民基本台帳関係、保険年金課の国保業務、税務部全体の税業務、企画財政課の財務会計等がオンラインで動いている。

問 災害時のバックアップ体制は。

答 月に2回、データのバックアップを取り、保管業者に管理してもらっている。

市民環境産業分科会

事務事業数
184項目

くらしいきいき課

問 「山の家」の用途不明金はどのように処理し、現状はどうなっているのか。

答 不明金については、平成19年度、20年度の宿泊料等であり、金額はわかっている。その他雑入で調停を立てて、本人及び代理人に請求中であるが、現在未収である。

農業振興課

問 砂ぼこり対策事業の内容と、今後の方向性については。

答 スプリンクラーの設置等、試験ほ場で引き続き調査研究を行う。今年度は、中低木の植樹については協力農家を選定中であり、植栽に向け調整を図っている。地元座談会なども活用し、解決に向け最大限の努力をする。

問 省エネルギーモデル温室管理

について、モデルとして果たす役割と、使用料負担を免除している理由は。

答 花卉振興の栽培拠点として整備され、コチョウランの栽培技術の向上と生産農家の増加の効果があつた。価格下落などにより、免除していないが納付されていない。

商工振興課

問 商工会議所及び4商工会の補助事業の内容は。

答 4672万円は、各団体への補助と、各団体が実施する13事業に対する補助である。

問 道の駅管理事業は、収益を上げていく状況を見れば、応分の負担を求めると、適切な補助とすべきではないか。

答 それぞれ設立の経緯の違いがあるが、現在、花園と岡部については指定管理の方式を採っている。指定管理更新時に管理料のあり方を検討する。

問 駅ギャラリーの利用状況は。

答 平成20年度は、145団体約1万5千人が利用した。好立地のため高い利用率である。

変えるぞ!! 市議会

★約760項目におよぶ事業について、事務事業シートをベースに詳細な部課別審議★

★常任委員会の専門性と機能を活用した分科会方式

先進的かつ独自の分科会方式を採用



福祉課

問 法外援護事業の援助内容に、生活困窮にある者で医療費の支払いが困難な者への緊急的な医療費とあるが、こういうケースがあつたのか。

答 3件で、支出した医療費の合計は5万2980円であつた。

児童課

問 母子生活支援施設措置費の執行率0%の理由とPR方法について聞きたい。

答 本事業の目的は、配偶者のいない女子及びその者の監護すべき児童を居所させ、保護することであるが、平成20年度はこうした相談がなく、入所させる母子もいなかったため執行されなかった。近年ではDV(ドメスティックバイオレンス)被害者の方が逃れる手段として使うこともあり、PRはせずDV相談者に対して一つの方法として提案している。

生涯学習課

問 美術品収蔵事業の進捗状況を知らりたい。また、美術品の公開はデータベースだけなのか。

答 市では多くの美術品を収蔵しており、市民に見ていただくためデジタルデータ化し、デジタルミュージアムを構築した。先月からホームページ上で公開している。

意見 各種団体に対する補助金は合併協議時の数字を使っているが、行革の集中改革プランでは平成20年までに見直し作業をすることとなっている。福祉や教育においても固定的に減らすのではなく、すべてにおいて見直しが必要。

分科会での意見

意見 見直しは削減につながるが、福祉や教育は削減すべきではない。

福祉文教分科会

事務事業数
309項目

道路管理課

問 違反広告物除去に関する委託先と委託料の算出方法は?

答 委託先はシルバー人材センターで年94回実施。県から一枚当たりの交付金は657.4円である。

道路河川課

問 西通り線整備事業決算額0円の理由は?

答 仮称西通り線まちづくり協議会の開催を見合わせたためであり、平成21年度は開催する方向で調整中である。

生活道路パトロール課

問 交通指導員の体制・手当は?

答 男性29名・女性11名で月額4万5千円。特別な事業には、別途半日5千円の手当となっている。

施設管理課

問 県公営住宅協議会の負担金は。

建設分科会

事務事業数
86項目

また、工事管理の研修会参加者は。

答 年額1万2千円である。研修会には2名が参加した。

下水道課

問 下水道布設工事の落札率は?

答 平成20年度は平均78%。

問 浄化センター建設に関し、日本下水道事業団を通す理由は?

答 専門的、総合的な知識・技能が蓄積されており、安定的に施設整備ができる唯一の機関であり、業務委託の契約金額も適正であると判断している。

都市計画課

問 街区公園維持管理事業での業務委託料が下がった理由は?

答 請負差額が生じたからである。

区画整理課

問 一般事務経費に多額の予備費流用がある理由は?

答 土地区画整理事業で補償費の支払い事業が生じたためである。

検査室

問 300万円以上の検査で、特に悪い評価の工事は?

答 標準点数以下は1件で、満点中63点の評価であつた。

「議会あれこれ」分科会ってなあに?」... 委員会において特別な事項を審査または調査するため、その決定によって、委員会内に便宜的に設けられる調査機関のことです。

意見書

9月議会最終日に、議員提出議案として『地方自治の継続性を守るための予算執行を求める』意見書が提出され、反対の立場から討論があり審議の結果、原案どおり可決されました。以下、内容を要約し掲載します。

新政権により、経済危機対策事業関連の予算執行が見直されることになれば、既に関係事業を執行中あるいは、執行準備が完了し、広報・周知が済んでいる地方自治体にとって、憂慮すべき事態の発生が懸念される。万一、関係事業を中止せざるを得ない事態になれば、地方自治の混乱を招くだけでなく、日本経済に悪影響を及ぼしかねない。よって、政策の見直し・税制の改革・制度の変更に当たっては、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算により、地方自治体の進めてきた施策や事業について、財源問題で執行に支障が生じないように行われることを強く求める。

議決対象施設等



●設置条例

- ・ボランティア交流センター
- ・教育研究所位置変更



●財産取得 (CD-I型)

- ・消防ポンプ自動車購入
- ・水600リットル積載等
- ・取得金額3,349万円



●補正予算第2号

- ・プレミアム商品券発行経費
- ・予算額(補助金)7千万円
- ・商品券発行総額5億円

プレミアム商品券発行経費を含む

平成21年度一般会計補正予算

総額26億5千万円などを可決

平成21年9月定例会は、9月1日に開会し、平成20年度決算認定関連議案12件の他に、平成21年度一般会計補正予算案3件、国民健康保険補正予算案、同土地区画整理事業特別会計補正予算案2件、水道事業会計補正予算案、専決処分に伴う報告の承認を求める議案3件、ボランティア交流センター条例の制定案件、条例の一部改正議案5件、消防車購入に伴う財産取得案件、議員提出議案2件の計19件の議案を審議し、それぞれ原案の通り可決した。



本会議における 議案質疑

(決算議案を除く)

議案第73号 財産の取得について

内容 この議案は、今回新たに消防ポンプ自動車(CD-I型)を一台購入するに当たり、取得金額3349万円の議決を求めるものである。

問 今回の小型車は、従来のものと能力の違いはあるのか。

答 新たな消防車には消火泡圧縮吐出装置が装備されているので、600リットルの水で、約1万リットルの放水と同程度の消火能力がある。

問 小型消防車の今後の配備の予定は。

答 それぞれの地域や状況を勘案し、随時更新計画をつくっていく。

問 既存の消防車の処分は、社を選定した。

答 県に寄贈して、そこから海外へという形を考えている。

問 入札業者選定の方法は。

答 消防ポンプ車の製造メーカー

議案第74号 平成21年度深谷市一般会計補正予算(第2号)

内容 この議案は、予算現額に歳入歳出25億8607万円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ457億3850万円とするものである。その内、プレミアム商品券についての質疑内容である。

問 今回は2度目だが、換金は銀行だけなのか。

答 事業主体(市の商工団体)では、農協や郵便局での取り扱いを交渉中である。

問 実施期間はいつか。

答 本年11月29日から、来年2月28日までである。

問 補助金の7千万円の具体的な内訳は。

答 今回の変更点は、総額が3億円から5億円に、購入限度額が5万円から

答 商品券上乗せ分が5千万円、消耗品費1千万円、手数料595万円、通信費百万円、委託料180万円、イベント費360万円、予備費135万円の内、市の補助金が7千万円である。

問 商品券販売について、県のふるさと雇用創出基金事業(補助金)を活用しないのか。

答 時間的な問題があり、今回の事業での雇用は予定していない。

議案第80号 平成21年度深谷市一般会計補正予算(第4号)

内容 この議案は、前述の議案74号の補正に、さらに6100万円を加え、歳出の総額を458億479万円とするものである。内容は全国的に感染拡大が続いている新型インフルエンザの対策である。具体的には、公共施設などの来訪者へのマスク購入と、予防ワクチン接種の助成金である。

問 ワクチン接種の補助を受けた人の手続きは、今後検討していくが、市

答 民の手間のかからない方法を、医師会と調整して考えていく。

問 予防接種の補助率は？

答 2回の接種で6~8千円のうち、一回分を補助する。

●9月定例会 議案等の審査結果一覧表(決算認定議案を除く) ●

【 】内は付託委員会

◆条例の制定…原案可決		
議案68 深谷市ボランティア交流センター条例		【福祉文教】
◆条例の一部改正…原案可決		
議案67 深谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例		【市民環境産業】
議案69 深谷市在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例		【福祉文教】
議案70 深谷市保育園条例の一部を改正する条例		【福祉文教】
議案71 深谷市学童保育室条例の一部を改正する条例		【福祉文教】
議案72 深谷市立教育研究所条例の一部を改正する条例		【福祉文教】
◆補正予算…原案可決		
議案74 平成21年度深谷市一般会計補正予算(第2号)		【全常任委員会】
議案75 平成21年度深谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)		【市民環境産業】
議案76 平成21年度深谷市国済寺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)		【建設】
議案77 平成21年度深谷市武川中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)		【建設】
議案78 平成21年度深谷市水道事業会計補正予算(第1号)		【建設】
議案79 平成21年度深谷市一般会計補正予算(第3号)		【福祉文教】
議案80 平成21年度深谷市一般会計補正予算(第4号)		
◆財産の取得…原案可決		
議案73 財産の取得について (消防ポンプ自動車(CD-I型)1台の購入)		【総務】
◆専決処分の承認…報告承認		
報告2 専決処分の承認を求めることについて (深谷市及び群馬県太田市の境界変更についてを要するものについて)		【総務】
報告3 専決処分の承認を求めることについて (深谷市及び群馬県太田市の境界変更に伴う財産処分についてを要するものについて)		【総務】
報告4 専決処分の承認を求めることについて (平成21年度深谷市一般会計補正予算(第1号))		【総務】
◆議員提出議案…原案可決		
議案第10 議案第55号 平成20年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定についてに対する附帯決議		
議案第11 地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書		

意見書とは…議会の提出権により、自治体の公益に関する事件について、国または、権限の有る行政庁に提出できますが、意見書は、法的に拘束することはできません。

常任委員会から報告します



各常任委員会では付託された議案について審査しました。主な質疑について報告します。なお、本文は各常任委員会委員長が執筆したものを編集し、掲載しております。

総務委員会

委員長 石川 克正
副委員長 五間くみ子
委員 仲田 嶋 稔均
田 井 俊雄
今 井 邦 清
須 藤 新 井

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第2号)

給与明細書で補正により増えた特別職の4名の内訳について聞きたい。

答 社会教育委員1名、非常勤の嘱託幼稚園長1名、非常勤の公民館長2名である。

緊急雇用対策で、市全体での雇用はどうなっているのか。

答 臨時職員を含めて、緊急雇用対策により雇用した方はいません。緊急雇用対策により雇用する考えはないのか。

答 昨年度から検討をしているが、臨時職員の雇用期間や職種などの関係により、近隣の状況の応募が少ないことなどから、市としては募集をしないと判断した。非常勤の専門分野においても雇用する考えはない。



市民環境産業委員会

委員長 茂 恒明
副委員長 馬場 久美子 江原 秀夫
委員 三田 部 恒夫
小森 原 征雄
栗原 多村 春恵
宇加 藤 春温
飯野 吉岡 信彦

深谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例

産科医療補償制度に加入している医者としない医者の違いは。

答 深谷市では、すべての医者が加入している。産科医療補償制度は病院が保険料として、一分娩につき3万円を支払い、出産時に事故があった場合、妊産婦に補償金として、一時金6百万円と子供が20歳になるまで2千4百万円が分割して支払われる制度である。

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第2号)

コミュニティ助成事業に山車の補助とあるが、山車は市内に何台あり、どこを直すのか。

答 山車の数は市内に26台。山車屋台の灯りの電源を確保するため、発電機をバッテリーに交換し、エコの推進や騒音対策を図るもので、市の補助金交付要綱に基づき購入代金の2分の1を補助する。

地球温暖化対策事業において車両の購入先に関し、登録業者は

何社か。また基本的な方針は。

答 自動車販売登録業者数は、販売修理として、市内業者5者、県内業者10者の計15者の登録がある。車両購入に関しては、経済対策・エコ対策を十分加味しながら対応していく。

平成21年度深谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

介護従事者処遇改善臨時特別交付金の目的は。

答 平成21年の介護報酬改定により介護報酬が今年から3%引き上げられたものである。目的は、介護従事者の処遇改善等である。



福祉文教委員会

委員長 吉田 幸太郎
副委員長 中矢 寿子
委員 清水 陸江一
加藤 利一
新井 博信
高田 島 政和
田 松 中 村

深谷市ボランティア交流センター

福祉のまちづくりをどういう観点でとらえて認識したらよいか。

答 地域全体の中で福祉を進めていくという観点が必要であり、その地域の中で重要な役割を占めるのがボランティアの皆さんである。交流センターは、これらの方々のよりどころであり、情報交流の場にしていきたいということで建設を進めている。

深谷市学童保育室条例の一部を改正する条例

上柴学童保育室の定員を上限の70人としないうで、なぜ60人にしたのか。

答 今まで上柴地区には公立学童保育室がなく、民間学童保育室は4学童あるが、その内2学童が大規模化したため、公立の学童保育室を建設することになった。定員は60人としたが70人まで受け入れる考えである。

算(第2号)

小・中学校施設整備維持事業で旧規格の机を入れ替えるとのことだが、違いは何か。また、市内の学校で旧規格の机は残るのか。

答 教科書が大きくなったことに伴い、新規格は天板が大きくなっている。今回の入れ替えで旧規格はすべてなくなる。

文化財施設管理活用事業で「中の家」の改修計画を具体的に知りたい。また、改修後は変化が期待できるか。学術的な面で、調査を行う記録を残せないか。

答 母屋と副屋の一部改修を予定している。主に母屋は、1階と2階の床を改修する。特に1階は、見学者が中に入れるよう整備する。貴重な建物なので改修に合わせて調査を行っていく。



建設委員会

委員長 小川 真一郎
副委員長 清水 健一
委員 柴崎 重雄
富田 上 勝郎
倉上 村 由三
今村 橋本 治世
橋本 永 設 彦

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第2号)

電線類地中化事業の補正分でのようなことを行うのか。

答 県道深谷嵐山線から深谷寄居線までの間の655メートルについて電線地中化工事を行っている。事業主体はNTT及び東京電力ではあるが、既設の電柱までの電線の延長及び個人宅への電線の引き込み分ということで、今回補正予算として2千万円計上した。

七間堀・東部・柳原排水機場の委託料は何に支出するのか。

答 緊急雇用対策として雑草の刈り払い業務を委託するものである。

駐輪場管理運営事業費で87万円の補正となっているが、どのようなことに支出されるのか。

答 当初予算で半年分の借り上げ料を追加するものである。なお、この土地は現在、買収交渉をしているが、合意に至っていない。

武川中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

宅地造成事業費で調整池を整備することだが、なぜ事業の最終盤での工事となるのか。

答 武川中央土地区画整理事業については、ハード事業はほぼ最終しているが、調整池の整備が残っているため、事業費の一部を補正で計上し、工事を前倒して実施していきたい。

現在、調整池の予定地は池の形になっているのか。また終盤での整備について法的に問題はないのか。

答 事業計画の中で定められている予定地は未整備の状態であり、今年度及び来年度で整備を進めていく。なお、調整池については、区画整理事業完了までに整備するとされているため、法的には問題はない。



建設業法違反を黙認するのか？

よしおか 吉岡 のぶひろ 信彦

丸投げを見抜けなかった

問 平成20年度に西島地区で施工された下水工事は、下請注文請書が偽造されている。当局は書類の異常を見逃したまま施工を見ていたのか。
答 文書の汚れは関係ないものととらえている。

問 2050万円の一括下請を800万円と偽造しており、元請のS社長に確認したところ「建設業法違反がわかってしまったために偽造した」と言っている。本人了解の上での録音テープも提出してあるが、このままこれも見過ごすのか。
答 当事者からの疑義の申し立てにより対応したい。

問 追加工事は契約されないまま急がされ、元請と市の契約が行われた時点で工事は終了していた。下請はそれから

を設置していない。旧3町の社協支所を廃止しても、事務処理体制の見直しや公民館との連携を図ることで、諸課題への対応が可能と考えられる。また、法人として人件費も含めた経費の削減や組織のスリム化が必要であると考えられるが、今後の方向性についてはあくまでも理事会で決定される。



社会福祉協議会

敬老会委託料の基準は？

問 敬老会を開催するに当たり、業務委託料として市内12地区に一律15万円が支払われているが、参加人数やアトラクション、開催回数は考慮されていないのか。
答 現在、一律に1地区15万円を補助している。敬老会の運営も見直す時期と考えるので、調査研究をしていきたい。

を

市営住宅の役割とは

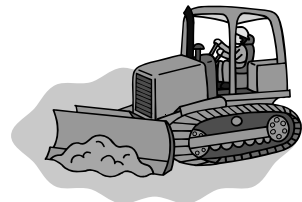
かとう としえ 加藤 利江

問 入居の条件について。

答 深谷市に住所または勤務場所があること。現に同居し、または同居しようとする親族があること。現に住宅に困窮していることが明らかでないこと。入居しようとしている世帯の収入月額が控除後の基準額である15万8千円以下であること。市町村税等を滞納していないこと。本人及び同居世帯の全員が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員ではないこと。連帯保証人を2名確保できること。以上を入居資格としている。

問 抽選の方法について。
答 入居の選定方法として、公開抽選を行っている。

問 父親児童扶養手当について。
答 父親児童扶養手当については、



深谷市旧川本畠山・本田地区通学路工事進捗状況

ながた かつひろ 永田 勝彦

問 県道から猫坂までの通学路は狭隘。工事工程は。

答 測量設計業務を実施した。今後は計画的に行う。

1級河川吉野川にかかる落合橋の管理はどこか

問 橋梁鉄部の腐食が激しい。市の管理である。本年詳細点検を行い結果に基づき対応する。
答 用地取得の報告を受けたが完成までのスケジュールは、3595平方メートルの用地取得が終了し建設に向け検討委員会を設置。年内を目途に基本設計を確立。平成24年1月の開園を予定している。

仮称「川本北保育園」の進捗状況

を



畠山・本田地区通学路

父子児童扶養手当の創設について

問 父子家庭を対象とした児童扶養手当は引き続き実施していくが、父子家庭を対象とすることについては、国の動向を注視しながら、研究していきたいと考えている。

上栗地区ハナミズキ通りについて

問 木の手入れが行き届いていないが。
答 枯れている木については道路利用者の安全と景観を考慮、順次伐採を行い、一部枯れている木については剪定を実施していく。



ハナミズキ通り

今後の緊急経済対策はどうなっているか？

しみず けんいち 清水 健一

問 失業率が過去最高水準に達するという厳しい経済情勢の中、本市では緊急経済対策としてさまざまな施策を実施してきたが、その効果をどう評価して、今後の経済対策に生かすのか聞きたい。

答 昨年9月から実施してきた緊急経済対策で一定の効果があつたが、厳しい経済状況はまだ続くと思われることから、市としては、できるものは迅速に検討し、予算措置を行っていく。

地デジ放送への対応は？

問 平成23年7月から、アナログ放送が打ち切られ、デジタル放送に移行されるが、市としての対応を聞きたい。特に高齢者世帯や障害を持たれている方々が悪質商法などの被害に遭われるのが心配である。

社会福祉協議会支所の今後は？

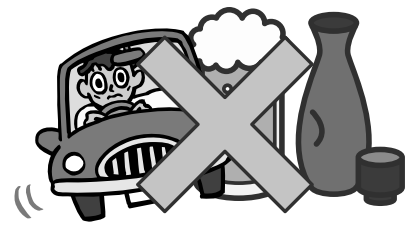
よしだ こうたろう 吉田 幸太郎

問 旧3町の社会福祉協議会支所は、老人会、民生児童委員、障害者福祉会など関係団体のサポート役として重要な役割を果たしている。また、高齢者など弱者の「心の支え」にもなっている。地域住民から親しまれている社協支所の廃止は、住民サービスの低下となり「社協の活動に協力しよう」という住民の気持ちも薄れてしまう。市は社協の今後のあり方についてどう考えているのか。
答 深谷市社会福祉協議会の人事・組織に関しては、理事会に諮って決する。市長が会長を兼務しているが、市として社協の方向性について言える立場にないことを理解いただいた上で答弁する。現在、社会福祉協議会の12支会のうち旧深谷市の9支会は、支所

る。関係機関等との連携についても聞きたい。
答 市では情報システム課が中心となり、全庁的に連携を取り対応していく。国の関係機関「デジサポ埼玉」が行う説明会や地域の関係者の皆様の協力を得ながら周知広報活動を行っていく。

飲酒運転撲滅への活動は？

問 飲食店組合や代行運転業者の皆さんと市が連携して飲酒運転撲滅協議会のような会を作り進めるべきと思うが？
答 飲食店組合・代行運転業者の皆さんに限らず、タクシー会社の皆さんなどを含めた協議会設立については近隣市の状況を見ながら検討していく。



一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

メタボ検診(特定検診)はどうなっているのか

しばさき 柴崎
しげお 重雄

問 メタボ検診によって生活習慣病発症を予防し、将来の医療費削減が目指されている。深谷市の検診状況・保健指導の現状はどうなっているのか。

答 平成20年度市国保の特定健診の実施状況は40歳から74歳までの受診対象者に郵送し電話予約による受診となった。会場は各地区保健センター・総合健診センターで、対象者中25・1%の実施率であった。腹囲・BMI・血液検査・喫煙で対象者を積極的支援・動機付け支援に区分した。その結果、積極的は472名、動機付け985名となった。これらの対象者に個別通知し個別面接・健康教育・講話などの継続的保健指導を実施した。参加率は積極的対象者で11・4%、動機付け対象者で18・4%だった。これ

らの指導実施により対象者80%に体重減少や生活習慣改善への意識向上が見られた。平成21年度も実施しているが、今後も当事業の啓発と受診率向上のため、準備を進めていきたい。

歩道橋の維持管理はどうなっているのか

問 県では歩道橋の老朽化や利用減により廃止等で財政負担を減らす動きがあるが、市内の歩道橋の現状と維持管理を聞きたい。

答 市内の歩道橋は22カ所。市の管理は3カ所である。市役所南の仲町歩道橋・深谷商業高校東側歩道橋・上柴ショッピングセンター北側歩道橋である。市民の通報や職員の定期的なパトロールを行い塗装などの補修を実施していく。



仲町歩道橋

全国学力・学習状況調査の結果を受けて

おがわ 小川
しんいちろう 真一郎

問 第3回全国学力・学習状況調査の結果を受け、将来を担う、限らない可能性を持った児童生徒たちの学力向上、学習環境向上のために、どのような取り組みを行うのか方針を聞きたい。

答 調査結果をもとに、児童生徒一人一人の学力・学習状況を把握し、指導や支援を行っている。調査結果からは学力の向上には学習習慣や生活習慣がかかわっていることが示されており、望ましい学習・生活習慣の確立のため家庭や地域に働きかけて、子供たちの学力向上に努めている。教育委員会としても「学力向上推進委員会」を開き、「学力向上に向けての提言」を行った。さらに提言をもとにチェックリストを作成し、各学校の実態に応じて活用している。

住宅用高効率給湯器設置補助制度の設立を



今後も効果的な指導のあり方を研究し、教職員が共通認識をし、行動連携が図れるように各学校に指導していく。

問 温室効果ガスの排出削減、省エネ生活の推進、また地域経済の活性化のため、深谷市において住宅用高効率給湯器(エコキュート等)の設置に補助金を交付する制度を設立したらいかがか方針を聞きたい。

答 新たな補助金の今後の方針については国や県による新しい制度の創設や新しいグリーンエコ関係の住宅関連機器等が開発されてくると考えられる。本市としては、深谷市に合った形での補助事業を研究したいと考えている。

遊休農地解消事業の今後の取り組みに新たな対策は?

ばば 馬場
しげる 茂

問 深谷市耕作放棄地対策協議会を設置し、遊休農地解消のため、国・県等の補助事業を導入していく。ハード事業の予算が主として4020万円、目標解消面積40・2ヘクタールとする。

答 深谷市耕作放棄地対策協議会を設置し、遊休農地解消のため、国・県等の補助事業を導入していく。ハード事業の予算が主として4020万円、目標解消面積40・2ヘクタールとする。

問 年間30ヘクタール解消目標は達成できているのか。

答 昨年は27・3ヘクタールの解消が確認された。しかし、それを上回る遊休農地が38・1ヘクタール確認され、結果としては増加している。

問 川本地区で、ひまわりを栽培し、油にして直売所で販売しているが、このような事業を支援していく考えは?

答 遊休農地の再生工事に6万円以上かかる場合は、補助の対象となる。支援できるメニューはあるが、条件があるので問い合わせしてほしい。

地場産業のPRについて

問 市長は日本一の販売を誇る大田市場へ出向くべきでは。

答 深谷市産の農産物を直接周知することができると絶好の機会となるものと考え、前向きに検討する。

関越自動車道寄居パーキングエリアのスマートインターチェンジ設置について

くにお 邦男
すとう 須藤

問 スマートインターチェンジを設ける気配が見えないが進捗状況は。

問 6月14日、花園地区、川本地区で降ひょう被害が出たが、市としての救済対策は?

答 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、埼玉県知事より特別災害指定を受けた。補助額は総計で31万3215円。県と市が2分の1ずつ。

問 市道幹10号線の拡幅計画の今後の予定は?

答 上原地区で新たな県道の整備が進められており、県事業の進捗を見て検討する。



市道幹10号線



問 昨年4月、発足した社会実験研究会という組織を中心に協議を進めてきたところでは

ある。今年度については費用対効果の検証、アクセス道路のルート、道路の規格、東日本高速道路株式会社の採算性などに調査及び検証などを行っている。またスマートインターチェンジを取り巻く法令等の改正や高速道路の無料化の議論などある中、これらの調査や検証のほかにさまざまな角度から関係機関との協議を慎重に行っていきたいと考えている。

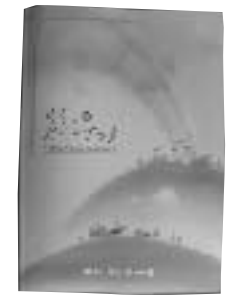
JR岡部駅を始発及び終着駅に?

問 深谷市が岡部駅を始発・終着駅にするとの話を聞くが、具体的に市長から聞きたい。

答 岡部地域の方からJR岡部駅に始発・終着列車を創設したいので、地域全体を巻き込んだ活動を行いたいと話聞いた。しかし、その後の活動経過や、活動結果としての要望などの書面は深谷市ではまだ受理をしていない。皆様署名をした要望書が届いたら内容を確認し、遅滞なく関係各位に進達していきたいと考えている。私の夢を話させてほしい。

証明書類、許認可等申請するものいざこざを防げ

いまむら 今村
さんじ 三治



くらしのガイドブック(現行版)

問 申請するまでの添付書類等、市で取り扱うすべてのものはわかりやすくしておくこと。K建設などへの認可はすぐおりに市内業者は申請して10日以上たっているのに許認可がおりない。K建設をえこひいきしているのではないか。また、何でこんなものに委任状が必要などの苦情も多い。そこで認可を与えるものは何日前後かかるとか、こういったものの申請には委任状が必要などと印刷して各家庭に配り、市民が混乱をまねかないようにするべきではないか。

答 来年4月に「くらしのガイドブック」を毎戸配付することを予定している。

問 簡条書きにしてB4くらいの一覧表にして各家庭に配るべきではないか。

答 ガイドブック発行後、窓口などの様子を見て一覧表作成は研究する。

問 透水性舗装についてだが、この舗装はもういと聞いているので大型車などが通るところは避けて、すぐ水がたまるところや水はけが悪いところなどは透水性舗装を極力実施し、市民の安全・安心を確保すべきではないか。

答 平成12年ごろから透水性舗装を使用している。降雨時における路面排水を良好にし、歩道における歩きやすさの向上を図るとともに側溝への雨水の流出を抑制することが目的である。車の通行部分については大型車が通行しない道路において側溝等の排水施設がない道路では現場の状況を勘案して使用できるか研究していく。

〈議会あれこれ〉「一般質問ってなあに?」

…議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。9月議会では18人の議員が質問をしました。〉

グリーンパーク パティオの管理 運営について問う

なかや ひさこ
中矢 寿子

問 総合振興計画におけるパティオの位置付けは、これで良いのか。また、「ファミリー広場」等の設置により、オムツの外れない子供連れの家族が利用しやすくなると思うが、その考えは？



パティオ

うがいの呼びかけ）や、洗面所にせっけん・消毒液の設置をしている。

答 パティオは、農林水産省の補助金を受けて設置した産地形成促進施設で、花卉の消費拡大の拠点である。設置目的から考え、この位置付けにしている。また、プールに入れない家族に、ふれあいの場を提供することは難しいが、2階研修室を利用した親子で遊べる場の検討をしている。

問 障害者用駐車スペースの表示を改善する考えはないか。

答 障害者用駐車場案内板の設置を、早急に検討したい。

問 インフルエンザ対策は？

答 ポスターの掲示（手洗い・

市の今後の 経済対策について

しみず むつみ
清水 睦

問 深谷市制度融資の保証料を市が補給し、中小企業・事業者の支援ができないか。

答 保証料の補給は考えていないが手続きの簡素化等は行っていると思う。

問 昨年10月より堆肥の補助制度を実施しているが、9月末で終了とのこと。今後も続けられないか。

答 継続できるような検討する。

問 失業者や低所得者に対する支援の今後の方向性は。

答 何ができるか経済対策本部で検討していく。

市立保育園民営化について

問 現在どのように検討しているのか。また、仮に民営化した後、閉園等に追い込まれる事態までは想定しないのか。

答 市としての方向性を検討しているところであり、民営



ふかや市議会だより（第16号 平成21年11月1日発行）
化が決定されたわけではない。安定的な保育運営を基本として取り組みを進めたい。

次の選挙より 投票所減となるが 投票率を下げない 工夫は

うたむら はるえ
宇多村 春恵

問 投票と開票に従事する人員と人件費について。

答 1投票所に投票管理者1名、投票立会人3名、職員7名、人材派遣会社から2名を、開票所には職員150名、人材派遣会社から40名を配置している。投票開票事務の合計では、職員約400名、人材派遣会社から約200名を配置している。なお、職員の時給は2300円、人材派遣会社には時給1700円、投票管理者は1日当たり1万5000円、投票立会人は1万2500円である。

問 人材派遣の方を雇わないで新成人など募集する気はないか。

答 1日だけのために膨大な時間を費やすことになるため、今まで通り人材派遣会社の活用が有効であり、アルバイト

国保の一部負担金（窓口払い）の減免について

問 最近収入に占める医療費の割合が高く、生活に困っているという声が多く寄せられている。国保の医療費一部負担金の減免制度の積極的な運用を行う必要があるのではないか。

答 当面窓口で相談を受けるとともに国の動向を見定めながら対応を検討していく。

野生動物 について

とみ まさる
富田 勝

問 市内に生息する外来生物を含めた野生動物の生息は。

答 サル・シカ・イノシシは生息している個体ではないが目撃されている。ハクビシン及びアライグマは民家の軒下や屋根裏などに住み着くこともあり生息している。アライグマについては特定外来生物として位置づけられ、平成19年県による防除計画が定められ、当市も重点対策地域に指定されている。平成21年8月現在までに56頭が本田地区内で捕獲された。

問 目撃や被害が出た場合は、また、捕獲したものの処分はどのようにするのか。

答 市または北部環境管理事務所に連絡する。職員等により長さ1メートルくらいの鉄製箱などで捕獲し、獣医師による薬殺後、焼却処分する。



アライグマ

問 外来生物を除く野生動物全般については法律等により保護保全されているが、当市では対応しているのか。

答 具体的には考えていない。

問 特定外来生物を含む野生動物による被害防止・感染症対策は。

答 アライグマ等が主な原因となる農産物被害等は具体的には報告されていないが、捕獲の結果から見ると被害が推測される。電気柵等防護柵の設置費に対して国の2分の1の補助事業があり、活用概要を農協及び該当地区の農業者に配布して自主防衛をお願いする。家畜への感染症対策については、えさの食べ残し、畜舎等への侵入を防ぐ対策を講じるように農家へ周知していく。

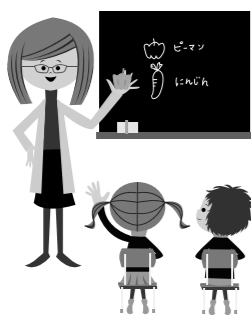
ふかや市民大学 「学習成果を街づくりに 生かす」が課題

かとう あつこ
加藤 温子

答 平成22年本格実施。学長は市長。主催・主管は教育委員会生涯学習課。10人による開校準備委員会を中心に、今年9月からのプレ開校と同時進行で、受講生の意見も聞き、運営方法・カリキュラム・実施回数等検討。いかに地域コミュニティづくりやボランティア活動の推進に役立てられるかを考え、取り組んでいきたい。

問 雇用創出の取り組みや検討はいかに。

答 平成21年～23年までの県費による「ふるさと雇用再生基金事業」では、鐘撞堂山遊休農地再生事業で1年以上3名、遺跡発掘の雇用6カ月5名等を計画、また、後継者不足による不耕作農地解消のため、新規雇用につながるかどうか検討している。ほか、市内企業訪問で市民の雇用要請をしていく。農地情報は農業委員会、PRについては市のホームページ、アグリハローワーク等。駅観光協会にもチラシを設置していきたい。



問 不況による離職者の雇用
離職者世帯支援と雇用創出

元気に年を重ねるための提案「介護支援ボランティア」

こま 五間 くみ子

問 「介護支援ボランティア制度」とは、65歳以上の方が介護支援に関わるボランティア活動をした場合、その実績に応じポイントが付与され、その評価ポイントが換金されるといった事業である。介護支援活動を行うことで地域貢献や生きがいある生活につながるなどの評価から各地で広がっている。介護保険制度における地域支援事業として本事業を行うことが可能となった今、保険者は大里広域市町村圏組合であるが、導入できないか、市の考えを聞きたい。



年齢者の社会参加を促すという観点で「ボランティア手帳交付事業」の導入をすべきでは。今後研究していきたい。

黒塗り公用車は廃止？

えはら 江原 くみ子 久美子

問 市長車のリース料は毎月12万円だが、現在の利用及びリース契約の状況は。

答 5月から8月は、13回の利用。160万円の違約金が生じるため、解約はしない。今後は共用車とし、利用頻度向上のため、部長・消防団長等に利用を拡大する。

問 老朽化した設備の対応と、建設当初から風呂等の設備のない古い住宅の対応は。

問 深谷市総合振興計画について

深谷市総合振興計画について

たじま 田嶋 ひとし 均

答 現地調査などを行い、その都度修繕している。風呂等の設備がない住宅には、入居者の負担に任されている。

問 本市において、総合振興計画の位置付けは。また、行政運営上、執行部をはじめ市職員における計画の意識付けはどうなっているのか。



市営住宅

答 総合振興計画については、自治体によりその形態や運用が多様なため、他市との比較が困難である。計画の進行管理については、行政評価の取り組みにより着実に実施している。

問 実現性のある計画なのか、夢物語なのか。



総合振興計画

(仮称)東西通り線の本庄市への延伸はいつになるのか

問 今後の都市計画決定の持つ意味は。

答 本年度中の都市計画決定を経て、県の調査・測量が速やかに実施されると聞いている。県は予算を確保している。

議会傍聴で身近な市政を

市議会本会議の傍聴は、どなたでもできます。なお、傍聴席での本会議資料を貸し出しております。

Table with 2 columns: Date and Number of attendees. Total: 88 people.

議会からのお知らせ

会議録を閲覧したい方は...

市議会本会議の会議録を一般公開しています。市議会でのような審議が行われたかを知ることができます。議案の審議等、詳しくお知らせになりたい方は、ぜひご覧ください。公開場所は、次のとおりです。

- 図書館
●公民館
●市政情報コーナー(本庁舎1階)
●議会事務局
また、会議録はインターネットからでも閲覧できます。

●会議録検索のアドレス
http://www.kaigiroku.net/kensaku/fukaya/fukaya.html

戸田競艇が開催されます

深谷市は埼玉県都市競艇組合に加入しています。その収益金の一部は、毎年構成市に配分され、市民の皆様の暮らしに役立っています。平成20年度は7千万円の配分金を受けています。

Table with 2 columns: Date and Day of the week for the boat racing event.

※詳しくは、埼玉県都市競艇組合(TEL 048-823-8711)へ



12月定例会の日程のお知らせ 12月1日▶21日

平成21年12月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

Table with 2 columns: Date and Meeting Item.

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。
TEL 048(574)6662
FAX 048(574)6673
メールアドレス gikai@city.fukaya.saitama.jp

市議会は改革を実現し みなさんの期待に応えます



議会改革の検討期間は、今年7月から始まり来年11月末日までを予定し、検討委員会議は35回程度開催される見込みです。また、改革の実行は各定例議会までに決定したものをから逐次実行することになります。

議員アンケートによる検討課題です。こうしたことを基に研究し改革します。

一 議会の構成等

- ① 予算・決算特別委員会設置
- ② 予算・決算採決の方法
- ③ 審議会等議員参加と報告
- ④ 議会諸規定の再検討
- ⑤ 議会先例の見直し
- ⑥ 議会だより編集委員会の検討
- ⑦ 議会関係予算の検討
- ⑧ 議会基本条例の制定
- ⑨ 市民・議会の意見交換会
- ⑩ 議会調査権のあり方
- ⑪ 議会政策立案のあり方
- ⑫ 議会活動の市民報告
- ⑬ 正副議長のあり方
- ⑭ 議長の選出方法
- ⑮ 公用車のあり方
- ⑯ 議会事務局職員人事

二 審議機能の充実・効率化

- ① 一問一答方式の導入
- ② 議案質疑・一般質問のあり方
- ③ 傍聴者への資料提供
- ④ 会派代表質問導入の是非
- ⑤ 拝聴会のあり方
- ⑥ 採決及び表示板の電子化
- ⑦ 請願書の審査方法の改善
- ⑧ 請願書提出方法の再検討
- ⑨ 議員全員協議会・議員会議のあり方
- ⑩ 議員間政策討論会等の設置
- ⑪ 議員間協議の場の拡大
- ⑫ 常任委員会・議会運営委員会のあり方
- ⑬ 会派代表者会議のあり方
- ⑭ 委員長の議会報告のあり方
- ⑮ 常任委員会の公開方法等
- ⑯ 追加提出議案の扱い
- ⑰ 副議長の委員会出席の是非
- ⑱ 重要政策の審議のあり方
- ⑲ 重要計画の議決範囲の拡大
- ⑳ 市長への文書質問事項
- ㉑ 資料の電子化・議場へのパソコンの持ち込み

三 議会情報の公開

- ① インターネット放映の導入
- ② 政務調査費の公開
- ③ 政務調査費に関する使途基準の見直し
- ④ 議会ホームページ公開基準

四 議場関係諸室及び設備の改善

- ① 議員控室の改善
- ② 議場内、市章・国旗の掲揚
- ③ 傍聴室の障害者設備充実
- ④ 議会図書室の充実

五 議員倫理・その他

- ① 適正な議員報酬
- ② 議員倫理規程の制定
- ③ 議員研修のあり方
- ④ 視察報告と活用
- ⑤ 議員資質の向上
- ⑥ 議員勉強会のあり方



編集後記



朝夕めつきり寒くなり、秋が深まってまいりました。今回は市民の方々にお伝えしたい内容が盛りだくさん。ページ数を増やし、レイアウト等も大幅に変えて、「議会改革特集」としました。いかがだったでしょうか？ 議会改革の一環としての議会だより。新たな企画等も現在検討中です。議会をより身近に感じてもらえるよう、試行錯誤を重ね、バージョンアップを図ってまいります。今後もご注目ください。

馬場 茂
江原久美子

編集委員会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員
加藤利江	田嶋均	清水健一	石川克正	五間くみ子	馬場茂	小川真一郎	江原久美子
吉田幸太郎	田嶋均	清水健一	石川克正	五間くみ子	馬場茂	小川真一郎	江原久美子

